

独立行政法人 航海訓練所（非特定）

所在地 神奈川県横浜市中区北仲通 5 - 57 横浜第 2 合同庁舎
電話番号 045-211-7302 郵便番号 231-0003
ホームページ <http://www.kohkun.go.jp/>

根拠法 独立行政法人航海訓練所法（平成 11 年法律第 213 号）

主務府省 国土交通省海事局海技課（教育機関分科会庶務）、政策統括官付政策評価官（評価委員会庶務）

設立年月日 平成 13 年 4 月 1 日

沿革 昭 18.4 逓信省航海訓練所 → 昭 18.11 運輸通信省航海訓練所 → 昭 20.5 運輸省航海訓練所 → 平 13.1 国土交通省航海訓練所 → 平 13.4 独立行政法人航海訓練所

目的 商船に関する学部を置く国立大学、商船に関する学科を置く国立高等専門学校及び独立行政法人海技教育機構の学生及び生徒等に対し航海訓練を行うことにより、船舶の運航に関する知識及び技能を習得させることを目的とする。

業務の範囲 1. 商船に関する学部を置く国立大学、商船に関する学科を置く国立高等専門学校及び独立行政法人海技教育機構の学生及び生徒その他これらに準ずる者として国土交通大臣が指定する者に対し、航海訓練を行うこと。2. 航海訓練に関する研究を行うこと。3. 前二号の業務に附帯する業務を行うこと。

財務及び予算の状況

<資本金> 4, 812 百万円

<国有財産の無償使用> あり

< 予算計画 >

(単位：百万円)

	区 別	中期計画予算 (平成 23～27 年度)	平成 25 年度 予算
収 入	運営費交付金	27,648	5,196
	施設整備費補助金	230	0
	船舶建造費補助金	1,350	450
	業務収入	626	219
	計	29,854	5,865
支 出	業務経費	7,997	1,638
	施設整備費	230	0
	船舶建造費	1,350	450
	一般管理費	944	189
	人件費	19,333	3,588
	計	29,854	5,865

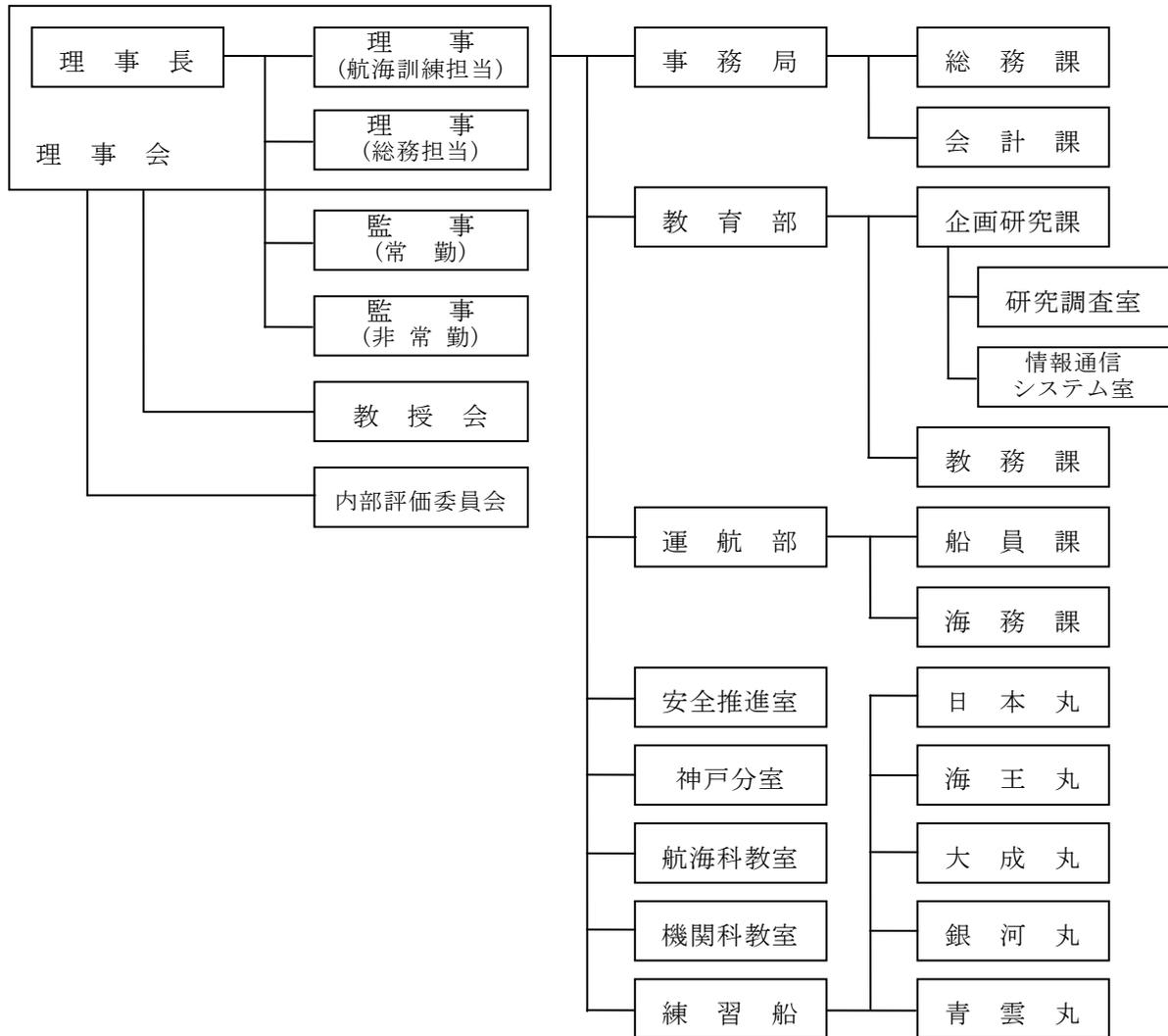
< 短期借入金の限度額 > 1, 200 百万円

組織の概要

< 役員 > (理事長・定数 1 人・任期 2 年) 飯田 敏夫 (理事・定数 2 人・
任期 2 年) 神田 一郎、遠藤 誠之 (監事・定数 2 人・任期 2 年) 井上 浩
一、(非常勤) 石澤 重男

< 職員数 > 417 人 (常勤職員 408 人、非常勤職員 9 人)

<組織図>



中期目標

1. 中期目標の期間

平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 5 年間

2. 業務運営の効率化に関する事項

(1) 組織運営の効率化の推進

組織運営の効率化を推進するに当たっては、内航用練習船を導入することにより、航海訓練のあり方を全般的に見直すとともに、適切な航海訓練体制の整備及び要員の縮減等を進め、より効率的な組織運営体制を確立する。

(2) 人材の活用の推進

船員教育の質の向上や効率的な教育の実施を図るために、座学を行う船員教育機関 15 校（商船系大学 2 校、商船系高等専門学校 5 校並びに独立行政法人海技教育機構の海上技術学校等 8 校）及び海運会社との人事交流を積極的に推進する。

また、組織の一層の活性化を図るために、海事関連行政機関等とも人事交流を推進するとともに、必要な要員を安定的に確保できるよう、採用ルートの拡大を検討する。

(3) 業務運営の効率化の推進

内航用練習船の導入等による管理部門の簡素化、アウトソーシングの活用、及び「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成 21 年 11 月 17 日閣議決定）に基づき設置した契約監視委員会による契約の適正化などにより、一般管理費及び業務経費を節減し、業務運営の効率化を図る。

一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）については、経費節減の余地がないか自己評価を厳格に行った上で、適切な見直しを行い、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に 5 を乗じた額。）を 6 % 程度抑制する。

また、業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に 5 を乗じた額。）を 2 % 程度抑制することとする。

3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(1) 航海訓練の実施

「独立行政法人航海訓練所法」（平成 11 年法律第 213 号）第 11 条第 1 号に基づき、対象となる学生、生徒等（以下「実習生」という。）に対する航海訓練を実施する。

航海訓練の実施に際しては、国際条約の改正等に的確に対応し、船員教育機関及び海運業界と連携して、海運業界に必要な船員像を明確にした上で、国の政策に沿って、それらに必要とされる訓練を安全かつ効果的・効率的に行うとともに、職員研修及び自己評価体制を充実させること等により、訓練全般の質的向上を図る。

(a) 三級海技士養成にあつては、日本人海技者に求められる外国人船員指揮監督能力の強化及び安全・環境に係る管理能力の強化を図るとともに、今後、新たに海技者に必要とされる能力を習得させるための訓練の実施を検討する。

また、これらについては、民間船社が実施する航海訓練との連携も踏まえて実施する。

(b) 四級海技士養成にあつては、内航用練習船を活用して、若年船員の即戦力化、安全運航及び環境保護に係る能力を強化できるよう、訓練を抜本的に見直し、実施する。

(c) その他の航海訓練の実施にあつては、海運業界をはじめとする関係団体等

の要望に柔軟に対応して訓練を実施し、それぞれに設定した訓練の目的を達成できるよう訓練内容の充実を図る。

(d) 内航用練習船に係る訓練をはじめとする今後の航海訓練のあり方全般の見直しに対応して、実習生が効果的・効率的に訓練できるよう配乗する。

(e) 船員教育機関及び海運業界との連携により、知識・技能の習得のみならず、海運業界が求める船員像に不可欠な資質の涵養を図るとともに、再指導等の徹底により、実習生全員の訓練課程の修了を目指す。

(f) 社会環境の変化、運航技術の革新に合わせた航海訓練が実施可能となるよう、運航設備・訓練設備等の整備を実施する。

(g) 海運業界や船員教育機関等との意見交換会等を通じて、海運業界のニーズを的確に把握するとともに、相互の連携を強化することにより、航海訓練の質を向上させる。

(h) 訓練期間に行う実習生による訓練評価及び乗船訓練を経て海運業界に就職した海技者による評価により、訓練に係る問題点を把握し、速やかに改善する。

(i) 職員の資質・能力の向上を図り、人材の適切な配置に資するため、職員の階層に応じた研修計画を策定し、実施する。

(j) 安全管理及び船舶保安のシステムを定期的に見直し、リスク管理の適切な実施などにより、安全管理体制のより一層の充実・強化を図る。

(2) 研究の実施

「独立行政法人航海訓練所法」第 11 条第 2 号に基づき、航海訓練に関する研究を実施する。

研究の実施に際しては、船員教育訓練及び船舶運航技術に関して提言となる研究を重点的に行い、その成果が海上輸送の安全、環境保護等に資するよう努める。

(3) 成果の普及・活用促進

「独立行政法人航海訓練所法」第 11 条第 3 号に基づき、船員教育の知見及び航海訓練に関する研究成果の普及・活用を図るとともに、海事思想を広く普及するための活動を行う。

船員教育及び船舶運航関係の知識・技術、航海訓練に関する研究成果及び情報等を外部へ積極的に公表して教育・研究成果の普及を目指すとともに、職員の専門知識の活用を図るために、国内外を問わず、研修員の受入れ及び各種機関・委員会へ専門家としての職員派遣等を推進する。

海事思想の普及については、日本人海技者を確保・育成するために、外部機関とも連携して、練習船の活用を中心としたさらなる普及活動を推進する。

(4) 内部統制の充実・強化

航海訓練所の目的を有効かつ効率的に果たすために、自己点検・評価体制の定期的な見直し、内部評価委員会の強化などによりモニタリング機能を強化するとともに、全職員が内部統制活動に参加できる仕組みを構築し、内部統制の充実・強化を図る。

(5) 業務運営の情報化・電子化の取組

情報セキュリティに配慮した業務運営の情報化・電子化に取り組み、業務運営の効率化と情報セキュリティ対策の向上を図る。

4. 財務内容の改善に関する事項

運営費交付金を充当して行う事業については、「2. 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行う。

自己収入については、訓練受託費等の引き上げ等により、確実に拡大するものとし、併せて、海運会社をはじめとする受益者の負担のあり方について検討する。

5. その他業務運営に関する重要事項

(1) 施設・設備の整備

航海訓練所の目的の確実な達成のために、必要となる施設に関する整備計画を策定し、効果的な業務運営を図る。

特に、内航用練習船の導入に当たっては、建造費の抑制とともに、建造にかかる業務運営の効率化に努める。

(2) 保有資産の検証・見直し

保有資産については、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用の可能性、経済合理性などの観点に沿って、保有の必要性について検証する。

(3) 人事に関する計画

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表するものとする。

また、総人件費についても、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づく平成18年度から5年間で5%以上を基本とする削減等の人件費に係る取組を23年度も引き続き着実に実施するとともに、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すものとする。

(4) その他

中期目標の期間中に実施される船員養成の規模、体制についての更なる検討等、船員教育の見直しに関する検討の結果を踏まえ、必要に応じ、所要の措置を講じることとする。

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	946,948,248	
たな卸資産	327,338,549	
前払費用	25,389,254	
その他の	<u>31,042,352</u>	
流動資産合計		1,330,718,403
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	44,944,844	
減価償却累計額	<u>28,663,764</u>	16,281,080
構築物	918,799,372	
減価償却累計額	<u>431,064,173</u>	487,735,199
船舶	8,742,063,750	
減価償却累計額	<u>6,374,201,151</u>	2,367,862,599
リース船舶	3,557,100,000	
減価償却累計額	<u>3,557,100,000</u>	-
車両運搬具	4,538,252	
減価償却累計額	<u>3,031,548</u>	1,506,704
工具器具備品	439,889,265	
減価償却累計額	<u>335,933,068</u>	103,956,197
その他のリース資産	42,667,800	
減価償却累計額	<u>17,399,130</u>	25,268,670
土地		249,000,000
建設仮勘定	<u>900,000,000</u>	
有形固定資産合計		4,151,610,449
2 無形固定資産		
特許権		11,208
ソフトウェア		2,893,800
その他	<u>945,000</u>	
無形固定資産合計		3,850,008
3 投資その他の資産		
長期前払費用	<u>83,936</u>	
投資その他の資産合計		83,936
固定資産合計		<u>4,155,544,393</u>
資産合計		<u>5,486,262,796</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		419,684,687	
未払金		560,252,536	
預り金		19,222,253	
たな卸資産見返運営費交付金		327,338,549	
リース債務		8,654,982	
その他		<u>100,000</u>	
流動負債合計			1,335,253,007

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	155,961,555		
資産見返物品受贈額	82		
建設仮勘定見返施設費	<u>900,000,000</u>	1,055,961,637	
長期リース債務		16,613,688	
長期預り寄附金		1,400,000	
資産除去債務		<u>218,568,733</u>	
固定負債合計			<u>1,292,544,058</u>
負債合計			2,627,797,065

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>4,812,304,798</u>	
資本金合計			4,812,304,798

II 資本剰余金

資本剰余金		5,010,893,775	
損益外減価償却累計額	△	6,835,910,593	
損益外減損損失累計額	△	855,000	
損益外利息費用累計額	△	<u>130,771,563</u>	
資本剰余金合計			△1,956,643,381

III 利益剰余金

積立金		1,522,831	
当期未処分利益		<u>1,281,483</u>	
(うち当期総利益 1,281,483)			
利益剰余金合計			<u>2,804,314</u>
純資産合計			<u>2,858,465,731</u>
負債純資産合計			<u>5,486,262,796</u>

損 益 計 算 書
(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(単位:円)

経 常 費 用			
業 務 費			
船舶運航経費			
入渠・修繕費	291,075,815		
船舶燃料費	528,306,934		
航海日当・食卓料	238,607,010		
消耗品費	140,743,847		
通信運搬費	10,810,990		
港湾経費	75,506,845		
図書印刷費	15,337,576		
清掃費	9,868,955	1,310,257,972	
<hr/>			
教育訓練経費			
教科書販売費用	2,973,016		
外部委託費	10,317,134		
賃借料	7,018,537		
保守料	1,787,678		
実習生経費	223,489,236		
SECOJ事務受託費	1,107,937		
諸謝金	92,772	246,786,310	
<hr/>			
業務諸経費			
水道光熱費	1,003,023		
国内交通費	16,715,264		
国外交通費	3,072,209		
支払手数料	1,303,948		
庁舎維持費	460,529		
研修費	3,662,360		
会議費	2,024,446		
保険料	74,259,607		
その他の	959,914	103,461,300	
<hr/>			
人 件 費			
職員給与・賞与	2,654,556,873		
法定福利費	390,314,077		
福利厚生費	14,953,993		
職員退職金	333,518,827	3,393,343,770	
<hr/>			
減価償却費		43,017,165	5,096,866,517

一 般 管 理 費				
管 理 諸 經 費				
外 部 委 託 費	4,129,732			
賃 借 料	284,760			
修 繕 費	234,138			
保 守 料	2,302,038			
水 道 光 熱 費	9,319,974			
国 内 交 通 費	5,878,111			
国 外 交 通 費	173,790			
広 告 宣 伝 費	2,916,098			
消 耗 品 費	3,859,832			
諸 謝 金	2,558,000			
支 払 手 数 料	1,498,404			
保 険 料	20,848,595			
通 信 運 搬 費	5,688,639			
庁 舎 維 持 費	6,110,201			
図 書 印 刷 費	737,842			
租 税 公 課	26,570,800			
そ の 他	338,964	93,449,918		
人 件 費				
役 員 報 酬 ・ 賞 与	55,152,745			
職 員 給 与 ・ 賞 与	147,654,823			
法 定 福 利 費	29,428,049			
福 利 厚 生 費	646,191	232,881,808		
減 価 償 却 費		3,967,615	330,299,341	
雑 損			126,271	
経 常 費 用 合 計				5,427,292,129
経 常 収 益				
運 営 費 交 付 金 収 益			4,631,861,232	
資 産 見 返 負 債 戻 入				
た な 卸 資 産 見 返 負 債 戻 入		515,086,444		
固 定 資 産 見 返 負 債 戻 入		31,045,948	546,132,392	
航 海 訓 練 受 託 料 収 入			52,566,000	
S E C O J 事 務 受 託 料			1,107,937	
社 船 実 習 負 担 金 収 入			171,662,400	
寄 附 金 収 益			1,600,000	
財 務 収 益				
受 取 利 息		167,710		
財 産 賃 貸 収 入		157,500	325,210	
雑 益			23,318,441	
経 常 収 益 合 計				5,428,573,612
経 常 利 益				1,281,483
当 期 純 利 益				1,281,483
当 期 総 利 益				1,281,483